



II

目黒区  
実施計画

令和7年度～令和11年度





# 第1 計画の基本的な考え方

## 1 計画の目的

本区は、「目黒区基本構想」に、目指すまちの将来像「さくら咲き 心地よいまち ずっと めぐる」を掲げ、その実現のため今後10年間に取り組むべき課題と施策の基本的な方向を総合的かつ体系的に示した「目黒区基本計画」に基づき、区民の皆様とともにまちづくりを進めています。

本計画は、基本計画に掲げる各分野の目標・施策を具体化し、計画的に進めていくことを目的として改定しました。

## 2 計画の性格・位置付け

- (1) 本計画は、基本構想、基本計画、実施計画の三段階で構成される本区の長期計画の一翼を担い、基本計画に掲げられている行財政上の課題等に計画的に取り組むための5か年の具体的な事業計画で、各年度の予算編成に当たっての指針となるものです。
- (2) 本計画は、実行性を確保する観点から、財源の裏付けを図り、令和7（2025）年度からの5年間に具体化すべき主要な事業の事業量・実施時期等を明らかにしたものです。
- (3) 計画の改定に当たっては、区民生活を取り巻く社会経済状況の変化や、財政状況など行財政上の諸条件を踏まえるとともに区民、区議会及び関係団体からの意見・要望、施策の重要性・緊急性・具体化の状況等を考慮し、事業を選択して計画化しました。

## 3 計画の特徴

- (1) 基本構想に掲げるまちの将来像「さくら咲き 心地よいまち ずっと めぐる」を実現するため、基本計画の政策・施策を踏まえつつ、大きく3つのテーマのもと計画を改定しました。
  - ・テーマ1 災害に強く安全なまちに  
快適で誰もが暮らしやすく、あらゆる危機事象に適切に対処できるまちづくりを推進するための事業です。
  - ・テーマ2 よりよい子育て・教育環境を子どもたちへ  
全ての子どもたちが、生き生きと成長し、学んでいくことができる環境を整える事業です。
  - ・テーマ3 デジタル活用でさらなる変革を  
未来を見据えてデジタル技術を積極的に活用し、区民サービスの充実と業務効率化を実現させながら、持続可能な行政運営を行っていくための事業です。
- (2) 前計画に引き続き、SDGs（持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals）の17のゴールと各事業を結び付け、「誰一人取り残さない」理念のもと、実現に向けて取り組んでいきます。
- (3) 持続可能な行財政運営を図る上で、全般的かつ継続的な事務事業の見直しに取り組んでいく必要があることから、ビルドとスクラップを一体的に捉え、持続可能な行財政運営を図るために行政経営の視点を計画に包含しています。

## 4 計画事業選定の際の基準（基本的な考え方）

計画期間内に、財源の裏付けと事業量を明らかにして取り組む必要がある事業等であることを前提に、次の事項を総合的に勘案して優先する計画事業を選定しました。

- （１）目黒区基本計画で示した目標の具体化を効果的に達成するために、重点的に力を注ぐべき課題や優先的に取り組むべき課題に対応した事業を厳選する。
- （２）新たに実施計画に計上する事業は、中長期的に取り組む事業のうち、令和７年度から令和１１年度の計画期間内に財源の裏付けと事業量を明らかにして取り組む必要がある、次のいずれかに該当する事業を対象とする。

### ア 施設建設・整備計画事業等

（ア）計画期間内に設計又は工事等に着手する事業（例：新築・改築・大規模改修、公園整備、道路整備事業など）

（イ）施設整備に向けた調査等を必要とする事業又は民間事業者等による施設整備の誘導等による事業

### イ 非施設計画事業

計画期間内に、新たな制度の創設や取組が必要な事業及び既存事業を計画的に拡充する必要のある事業で特に重要な事業（例：〇〇システムの開発、〇〇助成事業の拡充など）

- （３）前実施計画から引き続き計上する事業については、行政需要の変化、実現可能性、緊急性、優先性等を再検討し、次のとおり必要な見直しを行う。

ア 引き続き実施計画に計上する事業については、（２）に準じて選定する。

イ 事業の進捗状況を踏まえ、事業内容及び事業費の見直し、実施年次の変更、計画の廃止等について十分に検討する。

- （４）新たな課題に対応する一方で、財政状況については不確実性の高い状態が続く見通しであるため、既存の施策・事業の見直し（ビルド・アンド・スクラップ）に取り組む。

## 5 計画の期間及び改定の時期

計画期間は、令和７（２０２５）年度から令和１１（２０２９）年度の５年間です。実施計画は、原則として３年毎に改定を行うこととしているため、状況の変化に応じて事業を見直し、新たな５か年計画に更新していきます。

なお、社会経済状況等の大幅な変化により計画修正等の必要性が生じた場合には、的確な対応を図ります。

## 6 計画の進行管理

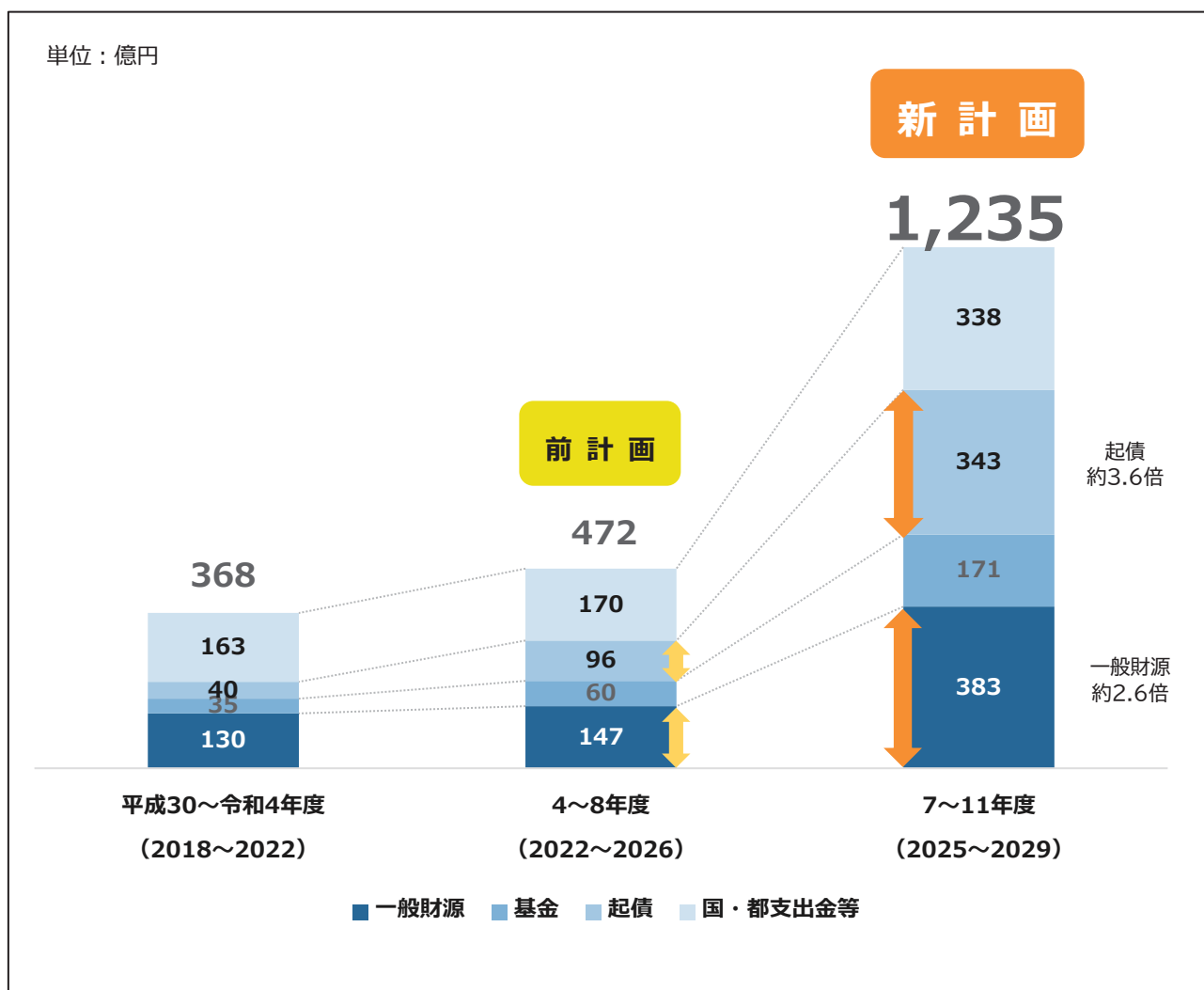
改定に当たり、前計画に掲げる事業と新たに計画に計上する事業の現状を確認し、達成目標や各年度の事業量を定めています。設定した成果指標に対する事業目的の達成度合いや進捗状況を把握しながら事業の進め方を検証していきます。

## 第2 計画の概要

### 1 過去2期との事業費比較

- ・今回の実施計画は、基本計画（令和4（2022）～13（2031）年度）の目標達成に向け、未来への投資として必要不可欠な事業を選定し、約1,235億円を投入します。（図1参照）
- ・財政負担への影響を考慮し、一般財源は約383億円に抑えけるとともに、経費負担を世代間で公平にする観点から、5年間で約343億円の起債を見込んでいます。

図1. 過去2期との事業費比較



※グラフの内訳は1千万円単位で四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。

## 2 施策の体系

基本計画の施策体系		実施計画	
(■⇒政策、○⇒施策)	No. 事業名	事業費総額 (千円)	一般財源総額 (千円)
区政運営方針に係る事業			
	1 新たな区民センター整備と周辺まちづくり	3,022,028	3,022,028
	2 地方公共団体情報システム標準化の推進	1,528,283	794,532
	3 DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進	110,127	84,000
	4 区民サービスの向上に資するIT基盤の構築	243,630	243,630
計		4,904,068	4,144,190
[基本目標1]学び合い成長し合えるまち			
■子育て子育てへの支援			
○ 妊娠期から青年期までの包括的な子育て家庭への支援	5 総合的な子ども家庭支援体制の構築	3,065,382	974,030
○ 多様な保育・教育の充実	6 区立保育園の民営化	2,039,556	1,075,060
○ 子どもの安全な遊び場・放課後の居場所づくりの推進	7 放課後子ども総合プランの推進	41,234	38,381
	8 区立児童館及び学童保育クラブの民間事業者による運営	296,215	266,599
■生きる力を育む学校教育の推進			
○ 新しい時代の学校教育を支える環境整備	9 学校のICT環境整備	3,400,111	3,304,081
○ 社会状況の変化に対応した魅力ある学校施設への更新	10 統合新校の新校舎建設	27,462,110	1,135,543
	11 学校施設の計画的な更新	26,131,633	4,805,220
	12 学校の空調設備更新	4,521,479	3,941,385
■豊かな地域社会をつくる生涯学習の充実			
○ 図書館サービスの充実	13 電子図書館資料(電子書籍)の充実	20,525	20,525
○ 文化財の保護・活用	14 駒場公園の文化財保存・修復整備	732,814	260,183
計		67,711,059	15,821,007
[基本目標2]人が集い活力あふれるまち			
■芸術文化の香りあふれるまちづくり			
○ 芸術文化活動への支援とつながりの創出	15 文化ホール事業運営に係る設備改修	1,200,874	0
計		1,200,874	0
[基本目標3]健康で自分らしく暮らせるまち			
■誰もが自分らしく共に暮らせる社会の推進			
○ 高齢福祉の施設整備とサービスの充実	16 特別養護老人ホーム整備支援	1,659,450	794,647
	17 地域密着型サービス基盤等の整備支援	385,558	43,305
○ 障害福祉の施設整備とサービスの充実	18 障害者グループホームの整備支援	52,698	52,698
計		2,097,706	890,650
[基本目標4]快適で暮らしやすい持続可能なまち			
■魅力ある街並みの整備			
○ 地域特性に応じた生活拠点の整備	19 祐天寺駅周辺地区の整備	262,660	148,960
	20 学芸大学駅周辺地区の整備	18,418	14,918
○ 公民連携による地域街づくりの推進	21 自由が丘駅周辺地区の街づくり	22,369,490	6,717,671
	22 中目黒駅周辺地区の街づくり	4,336,019	1,753,826
	23 目黒駅周辺地区の街づくり	85,500	75,500

[基本目標4]快適で暮らしやすい持続可能なまち			
■誰もが住みやすい環境の確保			
○ ユニバーサルデザイン、バリアフリーの推進	24 経路のバリアフリー化推進	18,766	18,056
○ 地域交通の支援の推進	25 地域交通の支援の推進	400,488	326,711
■自然環境の保全とみどりの創出			
○ 公園等の機能拡充と活用推進	26 公園リノベーション事業	1,419,671	1,167,810
○ みどりの保全・創出	27 みどりの保全・創出	18,855	18,855
	28 めぐるサクラ再生プロジェクト	211,237	105,619
○ 生物多様性の確保	29 生物多様性の確保	122,559	104,572
■地球にやさしく快適なまちづくり			
○ 脱炭素社会に向けた地球温暖化対策の推進	30 区有施設の電力供給における脱炭素化の推進	24,355	24,355
	31 再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置費助成	151,500	151,500
	32 庁用車の脱炭素化促進	22,323	22,323
	33 区有施設の改築における省エネルギー化	0	0
■安全で快適な都市基盤の整備と保全			
○ 都市基盤の保全と管理	34 道路・橋りょうの強靱化対策	1,998,615	1,461,586
○ 交通安全対策の推進	35 安全・安心の道路交通対策	48,012	48,012
○ 自転車安全利用の推進と走行環境の整備	36 総合的な自転車対策の推進	215,281	215,281
計		31,723,749	12,375,555

[基本目標5]安全で安心して暮らせるまち			
■自然災害や健康危機などへの備え			
○ 危機管理態勢の充実	37 天井非構造部材落下防止対策等施設改修工事	2,448,510	0
○ 避難者対策の推進	38 避難所生活課題に対する備えの充実	90,328	21,871
○ 被災者の生活再建支援	39 被災者の生活再建・復興支援の推進	132,312	132,312
■日常生活における安全・安心の確保			
○ 防犯設備の整備促進	40 地域の防犯力向上(防犯カメラの整備)	228,072	87,971
■災害に強い街づくり			
○ 木造住宅密集地域の整備の促進	41 木造住宅密集地域整備事業	7,122,749	1,573,455
	42 整備地域等の不燃化促進	808,785	409,071
	43 西小山駅周辺の街づくり	71,489	35,746
	44 都市防災不燃化促進事業	22,162	5,695
○ 建築物等の耐震化促進	45 民間建築物の耐震化	860,097	156,357
○ 無電柱化の推進	46 無電柱化の推進	3,973,060	2,507,074
○ 豪雨対策の推進	47 豪雨対策事業	60,290	60,290
	48 環境配慮型の道路整備	40,128	30,553
計		15,857,982	5,020,395
合計		123,495,438	38,251,797

### 3 計画の主な変更点

#### (1) 計画を継続する事業 (44 事業)

新計画No.	事業名
1	新たな区民センター整備と周辺まちづくり
2	地方公共団体情報システム標準化の推進
3	DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進
5	総合的な子ども家庭支援体制の構築
6	区立保育園の民営化
7	放課後子ども総合プランの推進
8	区立児童館及び学童保育クラブの民間事業者による運営
9	学校の ICT 環境整備
11	学校施設の計画的な更新
13	電子図書館資料（電子書籍）の充実
14	駒場公園の文化財保存・修復整備
15	文化ホール事業運営に係る設備改修
16	特別養護老人ホーム整備支援
17	地域密着型サービス基盤等の整備支援
18	障害者グループホームの整備支援
19	祐天寺駅周辺地区の整備
20	学芸大学駅周辺地区の整備
21	自由が丘駅周辺地区の街づくり
22	中目黒駅周辺地区の街づくり
23	目黒駅周辺地区の街づくり
24	経路のバリアフリー化推進
25	地域交通の支援の推進
26	公園リノベーション事業
27	みどりの保全・創出
28	めぐろサクラ再生プロジェクト
29	生物多様性の確保
30	区有施設の電力供給における脱炭素化の推進
31	再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置費助成
32	庁用車の脱炭素化促進
33	区有施設の改築における省エネルギー化
34	道路・橋りょうの強靱化対策
35	安全・安心の道路交通対策



新計画No.	事業名
36	総合的な自転車対策の推進
37	天井非構造部材落下防止対策等施設改修工事
39	被災者の生活再建・復興支援の推進
40	地域の防犯力向上（防犯カメラの整備）
41	木造住宅密集地域整備事業
42	整備地域等の不燃化促進
43	西小山駅周辺の街づくり
44	都市防災不燃化促進事業
45	民間建築物の耐震化
46	無電柱化の推進
47	豪雨対策事業
48	環境配慮型の道路整備

（２）新たに計上する事業（４事業）

新計画No.	事業名
4	区民サービスの向上に資する IT 基盤の構築
10	統合新校の新校舎建設
12	学校の空調設備更新
38	避難所生活課題に対する備えの充実

（３）今回計画に計上しない事業（５事業）

前計画No.	事業名
6	児童館・学童保育クラブの拡充整備
10	区立中学校の適正規模・適正配置の推進
12	学校トイレの環境改善
16	高齢者福祉住宅の整備（東根職員住宅跡活用）
19	特別養護老人ホーム中目黒の改修

#### 4 実施計画事業費集計表

区 分		令和 7(2025)年度～ 令和11(2029)年度			令和7(2025)年度	
		金 額	構 成 比	事業数	金 額	構 成 比
実施計画事業費合計		123,495,438	100.0%	48	19,391,259	100.0%
基本目標等別	区政運営方針に係る事業	4,904,068	4.0%	4	1,486,433	7.7%
	学び合い成長し合えるまち	67,711,059	54.8%	10	7,800,505	40.2%
	人が集い活力あふれるまち	1,200,874	1.0%	1	130,995	0.7%
	健康で自分らしく暮らせるまち	2,097,706	1.7%	3	493,935	2.5%
	快適で暮らしやすい持続可能なまち	31,723,749	25.7%	18	8,168,701	42.1%
	安全で安心して暮らせるまち	15,857,982	12.8%	12	1,310,690	6.8%
財源内訳	国 庫 支 出 金	24,756,542	20.0%	—	6,205,575	32.0%
	都 支 出 金	8,658,046	7.0%	—	1,430,112	7.4%
	特 別 区 債	34,305,000	27.8%	—	4,819,000	24.9%
	基 金	17,102,926	13.8%	—	2,121,672	10.9%
	そ の 他	421,127	0.3%	—	44,039	0.2%
	一 般 財 源	38,251,797	31.0%	—	4,770,861	24.6%

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。

(単位:千円)

令和8(2026)年度		令和9(2027)年度		令和10(2028)年度		令和11(2029)年度	
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
23,615,154	100.0%	27,849,748	100.0%	34,972,356	100.0%	17,666,921	100.0%
1,578,975	6.7%	433,058	1.6%	1,382,602	4.0%	23,000	0.1%
13,535,008	57.3%	19,335,923	69.4%	15,792,086	45.2%	11,247,537	63.7%
466,220	2.0%	484,859	1.7%	47,500	0.1%	71,300	0.4%
728,215	3.1%	373,389	1.3%	502,167	1.4%	0	0.0%
3,446,174	14.6%	2,476,951	8.9%	13,992,903	40.0%	3,639,020	20.6%
3,860,562	16.3%	4,745,568	17.0%	3,255,098	9.3%	2,686,064	15.2%
3,673,758	15.6%	3,457,970	12.4%	8,754,283	25.0%	2,664,956	15.1%
1,476,776	6.3%	1,566,246	5.6%	2,917,559	8.3%	1,267,353	7.2%
4,358,000	18.5%	11,250,000	40.4%	8,812,000	25.2%	5,066,000	28.7%
3,260,388	13.8%	5,602,707	20.1%	4,169,007	11.9%	1,949,152	11.0%
45,192	0.2%	0	0.0%	313,372	0.9%	18,524	0.1%
10,801,040	45.7%	5,972,825	21.4%	10,006,135	28.6%	6,700,936	37.9%

## 5 事業費別新旧計画比較表

区 分		前 実 施 計 画 令和4(2022)年度 ～ 8(2026)年度			素 案		
		事 業 費	構 成 比	事 業 数	事 業 費	構 成 比	事 業 数
実施計画事業費合計		47,216,277	100.0%	49	126,718,727	100.0%	48
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	11,652,770	24.7%	—	24,468,413	19.3%	—
	都 支 出 金	5,270,197	11.2%	—	8,370,537	6.6%	—
	特 別 区 債	9,592,000	20.3%	—	37,701,000	29.8%	—
	基 金	5,978,868	12.7%	—	21,949,883	17.3%	—
	そ の 他	53,097	0.1%	—	420,534	0.3%	—
	一 般 財 源	14,669,345	31.1%	—	33,808,360	26.7%	—

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない。



(単位:千円)

新 実 施 計 画 令和7(2025)年度 ～ 11(2029)年度			素案との比較		前計画との比較	
事 業 費	構 成 比	事 業 数	事 業 費	事 業 数	事 業 費	事 業 数
123,495,438	100.0%	48	△ 3,223,289	0	76,279,161	△ 1
24,756,542	20.0%	—	288,129	—	13,103,772	—
8,658,046	7.0%	—	287,509	—	3,387,849	—
34,305,000	27.8%	—	△ 3,396,000	—	24,713,000	—
17,102,926	13.8%	—	△ 4,846,957	—	11,124,058	—
421,127	0.3%	—	593	—	368,030	—
38,251,797	31.0%	—	4,443,437	—	23,582,452	—

## 6 SDGsについて

# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



出典) 国際連合広報センター資料

SDGsは、「誰一人取り残さない」包括的な社会の実現に向け、貧困、健康、教育、人権、エネルギー、経済、産業、都市環境、自然環境など、様々な分野における目標が掲げられています。これらの目標は、いずれも我々の生活から切り離せない重要なものです。実施計画に掲げる各事業においてもSDGsの視点を踏まえて取り組んでいきます。

また、17番目のゴール「パートナーシップで目標を達成しよう」の中には「マルチステークホルダー・パートナーシップ」という概念が含まれており、行政・民間・市民の協働によって持続可能な社会の実現を目指すことが掲げられています。これは分野横断的な考え方であり、あらゆる分野の施策推進において、関係者が連携して、ともに力を合わせる事が重要です。

## 【SDGsの17のゴールの概要】

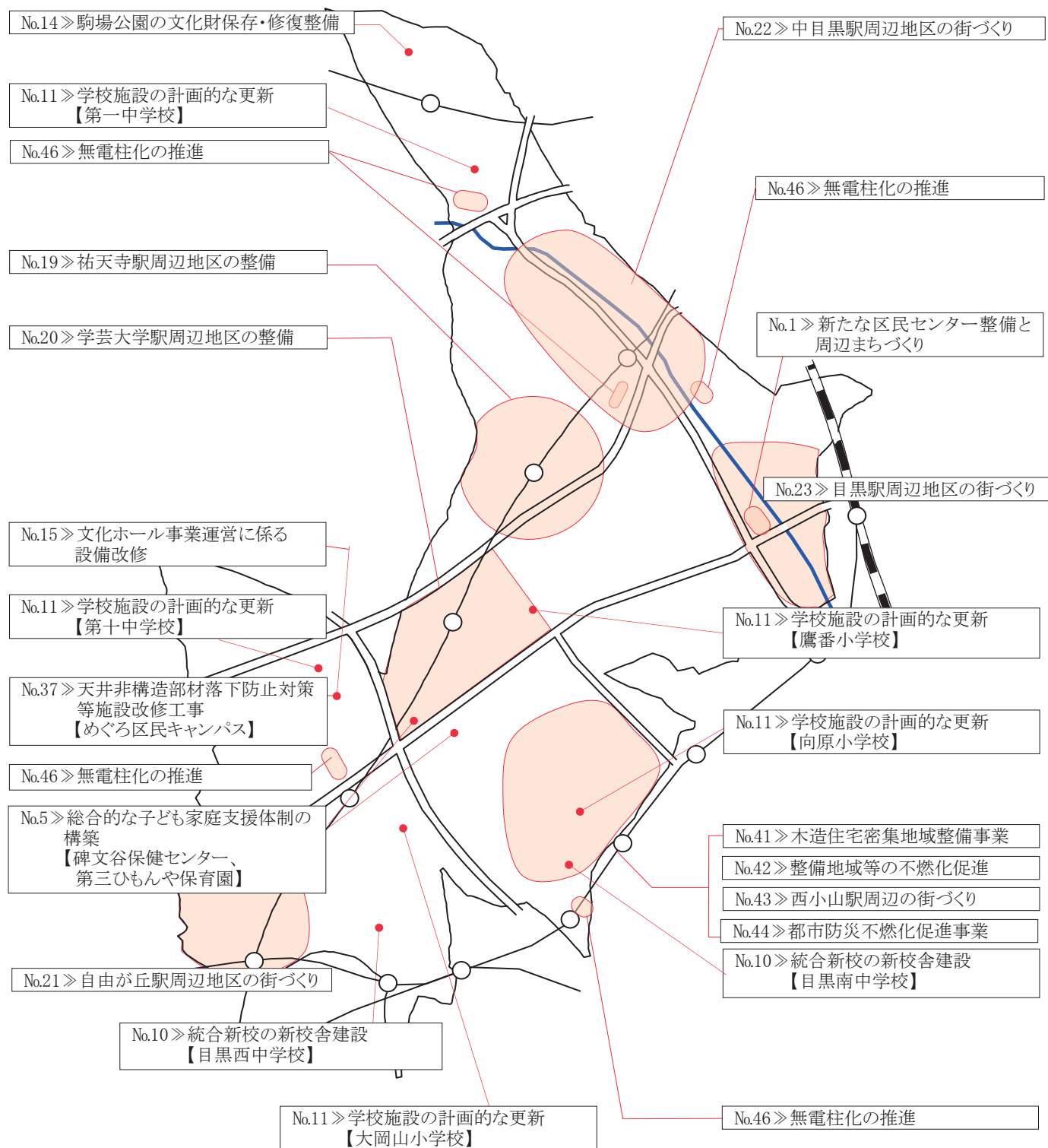
ゴール	概要	ゴール	概要
	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる		各国内及び各国間の不平等を是正する
	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する		包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		持続可能な生産消費形態を確保する
	すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する		気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う		持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する		陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する		持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する		持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	（出典）国連持続可能な開発サミット 「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030 アジェンダ（外務省仮訳）」	

基本目標等	事業名	事業が目標達成に寄与するSDGsのゴール																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
区政運営方針に係る事業	1 新たな区民センター整備と周辺まちづくり											18						17
	2 地方公共団体情報システム標準化の推進																16	
	3 DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進											18					16	
	4 区民サービスの向上に資するIT基盤の構築								8								16	
1 学び合い成長し合えるまち	5 総合的な子ども家庭支援体制の構築	1	2	3													16	
	6 区立保育園の民営化				4													
	7 放課後子ども総合プランの推進											18						
	8 区立児童館及び学童保育クラブの民間事業者による運営											18						
	9 学校のICT環境整備				4													
	10 統合新校の新校舎建設				4							18						
	11 学校施設の計画的な更新				4							18						
	12 学校の空調設備更新				4													
	13 電子図書館資料(電子書籍)の充実				4												16	
	14 駒場公園の文化財保存・修復整備				4							18						
2 人が集い活力あふれるまち	15 文化ホール事業運営に係る設備改修				4							18						
3 健康で自分らしく暮らせるまち	16 特別養護老人ホーム整備支援			3								18						
	17 地域密着型サービス基盤等の整備支援			3								18						
	18 障害者グループホームの整備支援			3								18						
4 快適で暮らしやすい持続可能なまち	19 祐天寺駅周辺地区の整備			3					8			18				15		17
	20 学芸大学駅周辺地区の整備			3					8			18				15		17
	21 自由が丘駅周辺地区の街づくり			3					8	9		18				15		17
	22 中目黒駅周辺地区の街づくり			3					8			18				15		17
	23 目黒駅周辺地区の街づくり			3					8			18				15		17
	24 経路のバリアフリー化推進										10	18						
	25 地域交通の支援の推進											18						17
	26 公園リノベーション事業			3		4						18	12	13		15		17
	27 みどりの保全・創出											18		13		15		17
	28 めぐるサクラ再生プロジェクト											18		13		15		17



基本目標等	事業名	事業が目標達成に寄与するSDGsのゴール																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
4 快適で暮らしやすい持続可能なまち	29 生物多様性の確保																	
	30 区有施設の電力供給における脱炭素化の推進																	
	31 再生可能エネルギー・省エネルギー設備設置費助成																	
	32 庁用車の脱炭素化促進																	
	33 区有施設の改築における省エネルギー化																	
	34 道路・橋りょうの強靱化対策																	
	35 安全・安心の道路交通対策																	
	36 総合的な自転車対策の推進																	
5 安全で安心して暮らせるまち	37 天井非構造部材落下防止対策等施設改修工事																	
	38 避難所生活課題に対する備えの充実																	
	39 被災者の生活再建・復興支援の推進																	
	40 地域の防犯力向上(防犯カメラの整備)																	
	41 木造住宅密集地域整備事業																	
	42 整備地域等の不燃化促進																	
	43 西小山駅周辺の街づくり																	
	44 都市防災不燃化促進事業																	
	45 民間建築物の耐震化																	
	46 無電柱化の推進																	
	47 豪雨対策事業																	
	48 環境配慮型の道路整備																	

## 7 主な施設等整備事業



※区全域に係る事業及び整備費補助事業等については掲載していない。

# 第3 計画の内容

## 1 事業計画個票の見方

■No.  
実施計画の事業番号です。

■施策の体系  
基本計画の体系(基本目標、政策、施策)を示しています。

No.							
事業名			施策の体系				
			基本目標				
			政策				
	施策						
関連するSDGs		■関連するSDGs分野 その取組が寄与するSDGsのゴールを示しています。					
事業概要	■事業概要 事業内容や今後の取組について簡潔に記載しています。						
主たる達成目標	■主たる達成目標 当該事業が実現を目指す目標を記載しています。						
成果指標	① ■成果指標 ② 目標の実現に向けて、政策・施策の成果を把握していくための指標です。						
現況 (6年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		7 (2025) 年度	8 (2026) 年度	9 (2027) 年度	10 (2028) 年度	11 (2029) 年度	
■現況 全体事業量のうち、令和6(2024)年度末までに実施が見込まれる事業量です。		■年度別区分 計画事業の実施時期・事業内容を年度別に表示しています。					
→ 達成率(%)		( )	( )	( )	( )	( )	( )
→ 事業費 (千円)							
財源 (千円)	国庫支出金						
	都支出金						
	特別区債						
	基金						
	その他						
一般財源							
備考							
経営資源の有効活用の観点で期待される効果や工夫		■経営資源の有効活用の観点で期待される効果や工夫 事業の実施による効果や事業実施のために工夫する点を記載しています。					
■所管課 事業を担当する所管(※)です。 ※計画作成時の担当所管名です。		所管課					

■計画期間事業量  
全体事業量のうち、今回の計画期間である令和7(2025)年度から令和11(2029)年度までの間に計画している目標事業量です。

■達成率  
成果指標①の観点から、計画事業の進行状況を数値化したものです。( )内の数値はその年度までの累計値です。

■事業費  
各年度の事業費と、計画期間の事業費合計額です。

■財源  
事業費に充てる財源です。


## 財源内訳



- ① 国庫支出金・・・国から交付される財源で、使途が特定されている負担金・補助金など
- ② 都支出金・・・東京都から交付される財源で、使途が特定されている負担金・補助金など
- ③ 特別区債・・・区の借入金で、その償還が複数の会計年度にまたがるもの
- ④ 基金・・・・・・積立基金からの繰入金
- ⑤ その他・・・・・・施設等の使用料等、使途が定められた財源のうち、国庫支出金、都支出金、特別区債、基金以外のもの
- ⑥ 一般財源・・・・使途が制約されず、どのような経費にも使用できる財源




## 2 事業計画個票





No.	1						
事業名	新たな区民センター整備と周辺まちづくり	施策の体系					
		基本目標	区政運営方針				
		政策	-				
		施策	-				
関連するSDGs	 						
事業概要	目黒区民センターの建替えとそれに伴う周辺まちづくりに取り組む。						
主たる達成目標	区有施設見直しのリーディングプロジェクトである目黒区民センター見直し検討について、周辺まちづくりとともに建替えに向けた計画的な取組を進める。						
成果指標	①事業進捗率						
	②						
現況 (6年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		7 (2025) 年度	8 (2026) 年度	9 (2027) 年度	10 (2028) 年度	11 (2029) 年度	
新たな目黒区民センター等整備・運営事業の再検討	新たな目黒区民センター等整備・運営事業の検討	再検討	再検討	再検討	再検討	再検討	
区の実施及び周辺まちづくりの取組を踏まえた地区計画（原案の案）の策定	地区計画の検討	再検討	再検討	再検討	再検討	再検討	
田道庚申通りの拡幅等	拡幅に向けた準備	拡幅に向けた準備	拡幅に向けた準備				
めぐろ学校サポートセンター基本設計	めぐろ学校サポートセンター常設仮校舎整備	めぐろ学校サポートセンター実施設計	めぐろ学校サポートセンター常設仮校舎整備	めぐろ学校サポートセンター常設仮校舎整備	めぐろ学校サポートセンター常設仮校舎整備		
達成率(%)	-	50.0 (50.0)	10.0 (10.0)	10.0 (20.0)	10.0 (30.0)	10.0 (40.0)	10.0 (50.0)
事業費 (千円)	3,022,028	123,508	1,101,860	391,058	1,382,602	23,000	
財源 (千円)	国庫支出金	0					
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	0					
	一般財源	3,022,028	123,508	1,101,860	391,058	1,382,602	23,000
備考							
経営資源の有効活用 の観点で期待される 効果や工夫	付帯事業（民間収益事業）を併せて実施することで、区有地の貸付等による歳入を得て区の財政負担軽減を図るとともに、公共施設との相乗効果を発揮することができる。						
		所管課		関係各課			


No.	2						
事業名	地方公共団体情報システム標準化の推進	施策の体系					
		基本目標	区政運営方針				
		政策	-				
		施策	-				
関連するSDGs							
事業概要	地方公共団体情報システム標準化に関する法律、デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律等の関係法令に基づき、地方公共団体情報システムの標準化を実施する。						
主たる達成目標	標準化対象事務を定める政令で区の対象業務とされた18業務について、標準仕様に基づき業務システムがクラウド上で稼働している。						
成果指標	①システム標準化PMOツールの定量進捗評価のステップ完了率						
	②						
現況 (6年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		7 (2025) 年度	8 (2026) 年度	9 (2027) 年度	10 (2028) 年度	11 (2029) 年度	
・システム標準化PMOツールの定量進捗評価のステップ完了率 84.6%  ・庁内検討組織でFit&Gap分析の完了、ギャップの対処方法の検討と対処の実施  ・共通連携基盤システムの構築とテスト計画・先行テストが完了	・システム標準化PMOツールの定量進捗評価のステップ完了率 100%	・標準化対象の15業務システムが本番稼働  ・本番稼働の端境期対応の体制整備	・標準化対象の3業務システムが本番稼働（システム標準化PMOツールの定量進捗評価のステップ完了率 100%）				
達成率(%)	-	100.0 (100.0)	95.1 (95.1)	4.9 (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)
事業費 (千円)	1,528,283	1,098,304	429,979	0	0	0	
財源 (千円)	国庫支出金	733,751	733,751				
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	0					
	一般財源	794,532	364,553	429,979	0	0	0
備考							
経営資源の有効活用の観点で期待される効果や工夫	システム標準化を推進することにより、地方公共団体における情報通信技術を活用した行政の推進を図り、もって住民の利便性の向上及び地方公共団体の行政運営の効率化に寄与することが期待される。 システム標準化に向けた検討過程で国や都（GovTech東京）をはじめとする関連機関、委託事業者の支援を活用する。 コスト削減に向けて国や都等の補助金を活用する。						
				所管課	情報政策課		

No.	3						
事業名	DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進	施策の体系					
		基本目標	区政運営方針				
		政策	-				
		施策	-				
関連するSDGs	 						
事業概要	行政のあらゆる分野に対して、デジタル技術を上手に活用し、区民サービスの向上及び新たな価値の提供に取り組む。						
主たる達成目標	目黒区基本構想に定めるまちの将来像「さくら咲き 心地よいまち ずっと めぐる」の実現に向けて、デジタル・ICTを活用し、庁内業務のプロセス変革や区民への新たな価値を創造、提供できる組織力が強化されている。						
成果指標	①行政手続のオンライン化手続件数の割合（オンライン化率 60%→90%）						
	②デジタル化した行政サービス、提供情報の利用者の満足度						
現況 （6年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分					
・行政手続のオンライン化拡大（オンライン化率60%） ・デジタルデバイド事業の継続	デジタルを活用した既存事業の価値向上	・行政手続のオンライン化拡大（オンライン化率70%） ・デジタルデバイド事業の対象範囲の拡大検討	・行政手続のオンライン化拡大（オンライン化率80%） ・デジタルデバイド事業の対象範囲の拡大策の実施	・行政手続のオンライン化拡大（オンライン化率90%） ・デジタルデバイド事業の対象範囲の拡大策の継続	令和10年度以降の取組については、デジタル技術の進展の状況などを踏まえて別途検討する。		
	新規サービスによる新たな価値の提供	・キャッシュレスサービスのプラットフォーム構築・展開 ・スマートフォンを活用したオンラインサービスの拡充	・新たな窓口サービスの検討・着手 ・スマートフォンを活用したオンラインサービスの拡充	・新たな窓口サービスの展開 ・スマートフォンを活用したオンラインサービスの拡充			
	庁内業務の生産性向上	・継続的な業務改善、業務改革の促進 ・生成 AI をはじめとする新技術の探索、活用	・継続的な業務改善、業務改革の促進 ・新技術の探索、活用	・継続的な業務改善、業務改革の促進 ・新技術の探索、活用			
	デジタル人材の育成	・DX 推進体制の整備とデジタル人材の育成	・DX 推進体制の整備とデジタル人材の育成	・DX 推進体制の整備とデジタル人材の育成			
達成率(%)	-	100.0（100.0）	33.3（33.3）	33.3（66.6）	33.4（100.0）	-（100.0）	-（100.0）
事業費（千円）	110,127	26,127	42,000	42,000	0	0	
財源（千円）	国庫支出金	0					
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	26,127	26,127				
	一般財源	84,000	0	42,000	42,000	0	0
備考							
経営資源の有効活用の観点で期待される効果や工夫	申請業務のオンライン化により窓口での対応時間が削減されるため、人的リソースの有効活用が見込まれる。 オンライン化の推進により、申請受付の紙が削減されるため物的コスト、探索時間の削減が期待できる。 デジタル人材の育成により、自律的な業務改善、業務改革の思考、実行度が高まり、スピード感をもった提供サービスの質の向上が期待できる。 国や都（GovTech東京）をはじめとする関連機関が実施するDX推進に関連する支援事業及びこれらの機関が保有するICTツールやデジタル人材の有効活用を目論む。 国や都等の補助金の活用をすることにより、コスト削減を実施する。						
				所管課	DX戦略課		


No.	4						
事業名	区民サービスの向上に資するIT 基盤の構築	施策の体系					
		基本目標		区政運営方針			
		政策		-			
		施策		-			
関連するSDGs	 						
事業概要	より良い区民サービスの提供や業務効率化を進めるため、ネットワークやインフラ等の基盤となる情報システムの整備・強化を進める。また、併せて、職員の働き方改革を推進するため、セキュリティを確保したネットワーク・端末の環境を構築する。						
主たる達成目標	新たな行政課題にも柔軟に対応できるネットワークやインフラ等のIT基盤が整備されている。職員が多様な働き方を行うためのIT基盤が確保されている。						
成果指標	①多様な働き方に対応したイントラLTE端末追加配備完了率						
	②イントラネットワーク等のインフラ統合率						
現況 (6年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		7 (2025) 年度	8 (2026) 年度	9 (2027) 年度	10 (2028) 年度	11 (2029) 年度	
・LTE対応必要数調査完了							
・多様な働き方に対応したイントラネットワーク端末の配備 LTE対応端末 1,000台 2in1対応端末 10台	・多様な働き方に対応したLTE対応・2in1対応イントラネットワーク端末の配備・最適配置完了率 100%	・多様な働き方に対応したLTE対応・2in1対応イントラネットワーク端末の配備・最適配置完了率 77.8%	・多様な働き方に対応したLTE対応・2in1対応イントラネットワーク端末の配備・最適配置完了率 100%				
・庶務事務システム運用	・多様な働き方に対応した庶務事務システム更改検討完了 100%	・多様な働き方に対応した庶務事務システム更改の検討完了 25%	・多様な働き方に対応した庶務事務システム更改の検討完了 50%	・多様な働き方に対応した庶務事務システム更改の検討完了 100%			
・第一次ネットワーク更改の完了（庁内ネットワーク機器の更新等）		・第二次ネットワーク更改（総合庁舎の業務用無線LAN環境の整備等） 100%					
・統合可能な個別システム等インフラ統合対象の精査完了、インフラⅠ期統合 20%	・統合可能な個別システム等インフラⅠ期統合率 100%	・統合可能な個別システム等インフラⅠ期統合率 100%	・統合可能な個別システム等のインフラⅡ期統合の検討	・統合可能な個別システム等のインフラⅡ期統合の検討	・統合可能な個別システム等のインフラⅡ期統合の検討	・統合可能な個別システム等のインフラⅡ期統合の検討	
達成率(%)	-	100.0 (100.0)	77.8 (77.8)	22.2 (100.0)	- (100.0)	- (100.0)	- (100.0)
事業費（千円）	243,630	238,494	5,136	0	0	0	
財源（千円）	国庫支出金	0					
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	0					
	一般財源	243,630	238,494	5,136	0	0	0
備考							
経営資源の有効活用の観点で期待される効果や工夫	業務特性や職員一人ひとりの状況等に合わせた多様な働き方に対応できる環境を整備することで、業務生産性が向上し、区民サービスの向上や本来注力すべき施策に注力できるようになる。個別システムごとに管理していたネットワーク等のIT基盤の統合を進めることで、IT基盤に要する費用圧縮、管理の効率化が図られる。 国や都（GovTech東京）が進めるインフラ共同調達等の活用を検討を行う。						
				所管課	情報政策課		




No.	5						
事業名	総合的な子ども家庭支援体制の構築	施策の体系					
		基本目標	1 学び合い成長し合えるまち				
		政策	1-1 子育て子育てへの支援				
		施策	1-1-2 妊娠期から青年期までの包括的な子育て家庭への支援 1-1-3 子どもの虐待を防止するための体制整備				
関連するSDGs	   						
事業概要	第三ひもんや保育園・碑文谷保健センター跡地を活用して、こども総合相談センター及び児童相談所の整備を行う。						
主たる達成目標	妊娠期から思春期・青年期にわたる切れ目のない支援体制による安心・安全な子育ての実現のため、こども総合相談センター及び児童相談所が整備されている。						
成果指標	①事業進捗率						
	②						
現況 (6年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		7 (2025) 年度	8 (2026) 年度	9 (2027) 年度	10 (2028) 年度	11 (2029) 年度	
鷹番保育園跡改修工事によるこども家庭センターの設置	こども総合相談センター整備（第三ひもんや保育園跡地）  児童相談所・一時保護所整備（碑文谷保健センター跡地）		こども総合相談センター基本構想  碑文谷保健センター解体工事	こども総合相談センター基本設計 第三ひもんや保育園調査・解体設計  不動産鑑定	こども総合相談センター実施設計 第三ひもんや保育園解体工事	こども総合相談センター建築工事	
達成率(%)	—	83.5 (83.5)	16.7 (16.7)	16.7 (33.4)	16.7 (50.1)	16.7 (66.8)	16.7 (83.5)
事業費 (千円)	3,065,382	32,534	661,342	36,813	243,341	2,091,352	
財源 (千円)	国庫支出金	2,034					2,034
	都支出金	0					
	特別区債	1,566,000					1,566,000
	基金	523,318					523,318
	その他	0					
	一般財源	974,030	32,534	661,342	36,813	243,341	0
備考							
経営資源の有効活用の観点で期待される効果や工夫	こども総合相談センターと児童相談所を近接地に整備することで、虐待の予防・早期発見から、緊急かつより高度な専門的対応までを一体的かつ効率的に対応することができる。 児童相談所については、都立児童相談所を誘致する方向で進めていくこととなったため、人材をはじめ区の経営資源をこども総合相談センターに集中できる。						
				所管課	子ども家庭支援拠点整備課		

No.	6						
事業名	区立保育園の民営化	施策の体系					
		基本目標	1 学び合い成長し合えるまち				
		政策	1-1 子育て子育てへの支援				
		施策	1-1-4 多様な保育・教育の充実				
関連するSDGs							
事業概要	待機児童解消後も多様な保育ニーズに応じていく必要があることや、築60年近くになる区立保育園をはじめ築年数が40年前後の施設が多数あるため改修、改築経費の抑制が必要であることなどの課題を解決していく方策の一つとして、区立保育園の民営化を進めていく。						
主たる達成目標	民間活力の活用・連携を推進し、多様な保育ニーズに対応するとともに、「区立保育園の民営化に関する計画」に基づき、国・都の補助を活用して、保育施設を更新する。						
成果指標	①保育園の民営化進捗率（対象全5園中4園の民営化）						
	②利用者（保護者）の満足度の維持（第三者評価における満足度80%以上）						
現況 （6年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分					
		7（2025）年度	8（2026）年度	9（2027）年度	10（2028）年度	11（2029）年度	
区立保育園の民営化に関する計画（令和3年度～11年度）4年目  民営化園数 0園	第二上目黒民営化園の開設	開設（民営）					
	ひもんや民営化園の開設	年度末閉園（第三ひもんやに統合）事業者公募	施設解体	新園整備工事	開設（民営）		
	第三ひもんや民営化に伴う閉園			年度末閉園			
	中町民営化園の開設		年度末閉園（中央町に統合）事業者公募	施設解体	新園整備工事	開設（民営）	
達成率(%)	—	80.0（80.0）	20.0（20.0）	0（20.0）	0（20.0）	40.0（60.0）	20.0（80.0）
事業費（千円）		2,039,556	193,023	161,037	654,112	784,060	247,324
財源（千円）	国庫支出金	655,574	51,200		263,016	287,547	53,811
	都支出金	265,228	21,996		78,720	122,548	41,964
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	43,694	10,007			20,462	13,225
	一般財源	1,075,060	109,820	161,037	312,376	353,503	138,324
備考							

経営資源の有効活用の観点で期待される効果や工夫	老朽化した園舎の施設整備を国・都の補助を活用することで、効率的に更新できる。 区民サービスの質の向上と行政資源の効果的、効率的な活用の観点から、民間活力の活用を推進していく。	
	所管課	保育計画課

No.	7						
事業名	放課後子ども総合プランの推進	施策の体系					
		基本目標	1 学び合い成長し合えるまち				
		政策	1-1 子育て子育てへの支援				
		施策	1-1-5 子どもの安全な遊び場・放課後の居場所づくりの推進				
関連するSDGs							
事業概要	すべての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる居場所を提供するため、学童保育クラブ及びランランひろば等を同一小学校内で実施する一体型を中心とした整備を進める。						
主たる達成目標	すべての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる居場所の選択肢を増やすために、区内全小学校でランランひろばが整備されている。						
成果指標	①ランランひろば利用登録率（利用登録率70%以上）						
	②区内全小学校での整備完了						
現況 （6年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分					
		7（2025）年度	8（2026）年度	9（2027）年度	10（2028）年度	11（2029）年度	
小学校内学童保育クラブ 設置数 20か所							
ランランひろば 設置数 21か所	ランランひろば 設置数 1か所	ランランひろば 整備 1か所	ランランひろば 開設 1か所				
達成率（%）	—	100.0（100.0）	0（0）	100.0（100.0）	—（100.0）	—（100.0）	—（100.0）
事業費（千円）	41,234	2,152	39,082	0	0	0	
財源 （千円）	国庫支出金	0					
	都支出金	2,853	2,853				
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	0					
	一般財源	38,381	2,152	36,229	0	0	0
備考							
経営資源の有効活用の観点で期待される効果や工夫	小学校施設を活用することで、新たな施設整備を行わずに事業を実施することができる。 小学校内学童保育クラブ及びランランひろばを一体的に運営することで、事務室の共有化など施設の占有利用を効率的かつ最小限に留めることができる。また、同一事業者が両事業を運営することで、小学校内学童保育クラブ卒所後の児童についての状況把握や、児童・保護者との関係継続、事業者内における緊急時の連携・協力などを効率的に行うことができる。						
		所管課		放課後子ども対策課			

No.	8						
事業名	区立児童館及び学童保育クラブの民間事業者による運営	施策の体系					
		基本目標	1 学び合い成長し合えるまち				
		政策	1-1 子育て子育てへの支援				
		施策	1-1-5 子どもの安全な遊び場・放課後の居場所づくりの推進				
関連するSDGs							
事業概要	区立施設の運営体制の確保、放課後子ども総合プランの推進、サービス拡大等の観点から、持続可能で質の高い区民サービスを提供することを目的とし、区立児童館及び学童保育クラブの運営を民間事業者に委託する。						
主たる達成目標	中高生の放課後の居場所を担う児童館を委託することで、児童館の開館時間が延長され、中高生の利用件数が増加している。さらに、委託化した学童保育クラブが質の高い区民サービスを維持している。						
成果指標	①児童館における中高生の利用件数の増加（計画期間中に7,500件増）						
	②学童保育クラブにおける利用者満足度の維持（利用者アンケートの満足度96%）						
現況 （6年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分					
		7（2025）年度	8（2026）年度	9（2027）年度	10（2028）年度	11（2029）年度	
東山児童館・東山・東山第2・東山第3学童保育クラブの運営移行準備	東山児童館・東山・東山第2・東山第3学童保育クラブ	運営委託開始					
緑が丘児童館・学童保育クラブの事業者選定	緑が丘児童館・学童保育クラブ	運営移行準備	運営委託開始				
	向原住区センター児童館・学童保育クラブ	事業者選定	運営移行準備	運営委託開始			
達成率(%)	—	100.0（100.0）	46.9（46.9）	32.9（79.8）	20.2（100.0）	—（100.0）	—（100.0）
事業費（千円）	296,215	122,084	85,701	88,430	0	0	
財源 （千円）	国庫支出金	9,978	4,524	1,930	3,524		
	都支出金	19,638	8,529	3,433	7,676		
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	0					
	一般財源	266,599	109,031	80,338	77,230	0	0
備考							
経営資源の有効活用の観点で期待される効果や工夫		児童館及び学童保育クラブの運営を民間事業者に委託し、公営施設に職員の集約を進めることで、運営体制の強化・運営ノウハウの継承を図るとともに、施設運営費の圧縮による財政負担の軽減、民営施設を含むすべての児童館・学童保育クラブの質の担保・向上に資する。小学校の建て替えに伴い、近隣の児童館・学童保育クラブを複合化する際に、一括して事業を委託することで、児童館・学童保育クラブを一体的に運用することとし、事業運営の効率化を図る。					
			所管課	放課後子ども対策課			

No.	9						
事業名	学校のICT環境整備	施策の体系					
		基本目標	1 学び合い成長し合えるまち				
		政策	1-2 生きる力を育む学校教育の推進				
		施策	1-2-2 新しい時代の学校教育を支える環境整備				
関連するSDGs							
事業概要	区立小・中学校の教育システム（指導者用PC、大型提示装置等）の更新ならびに校内ネットワーク再構築を行うとともに、校務システムとの統合を図る。また、GIGAシステム（1人1台学習用情報端末）の更新及び運用見直しを行う。						
主たる達成目標	「GIGAスクール構想」及び「MEGUROスマートスクール・アクションプラン」に基づき学校ICT環境を整備することにより、子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む学びが実現している。						
成果指標	①ICT機器を授業でほぼ毎日活用する学校の割合						
	②教員が1台の端末で利用できるシステム数（計画期間中目標：1系統⇒2系統）						
現況 （6年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分					
		7（2025）年度	8（2026）年度	9（2027）年度	10（2028）年度	11（2029）年度	
教育システム更新 小学校18校中学校 7校	教育システム更新 小学校4校中学校 2校	教育システム更新 小学校4校中学校 2校					
校内ネットワーク及 びネット回線再構築 小学校18校中学校 7校	校内ネットワーク 及びネット回線再 構築 小学校4校中学校 2校	校内ネットワーク 及びネット回線再 構築 小学校4校中学校 2校					
校務システム更新 全区立小・中学校	校務システムと教 育システムの統合 全小・中学校					校務システムと教 育システムの統合 全小・中学校	
GIGAシステム整備 全児童・生徒及び教 職員	GIGAシステム更 新 全児童・生徒及び 教職員	GIGAシステム更 新 全児童・生徒及び 教職員					
達成率(%)	87.1	12.9（100.0）	6.5（93.6）	6.4（100.0）	－（100.0）	－（100.0）	－（100.0）
事業費（千円）		3,400,111	988,170	0	0	0	2,411,941
財源 （千円）	国庫支出金	0					
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基 金	96,030	96,030				
	その他	0					
	一般財源	3,304,081	892,140	0	0	0	2,411,941
備考							



経営資源の有効活用 の観点で期待される 効果や工夫	令和11年度の校務と教育のシステム統合により、教職員の業務負担の軽減につながることに加え、データを活かした教育の高度化を図ることが可能となる。また、令和7年度のGIGAシステムの運用見直しとあわせ、学校ICT環境全体コストの最適化を図る。 GIGA端末を用いた家庭学習における既存自宅Wi-Fi活用等に対する理解・協力を求めていく。
---------------------------------	---


所管課

学校ICT課

No.	10						
事業名	統合新校の新校舎建設	施策の体系					
		基本目標	1 学び合い成長し合えるまち				
		政策	1-2 生きる力を育む学校教育の推進				
		施策	1-2-3 社会状況の変化に対応した魅力ある学校施設への更新				
関連するSDGs	 						
事業概要	「第七中学校・第九中学校の統合新校整備方針」及び「第八中学校・第十一中学校の統合新校整備方針」に沿って、統合新校の新校舎を建設する。						
主たる達成目標	児童・生徒の教育環境の充実を図るために、新校舎の建設を計画的に行う。						
成果指標	①事業進捗率						
	②						
現況 (6年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		7 (2025) 年度	8 (2026) 年度	9 (2027) 年度	10 (2028) 年度	11 (2029) 年度	
①目黒南中学校 実施設計	新校舎建設 2校	①目黒南中学校 既存校舎解体 新校舎建設	①目黒南中学校 新校舎建設	①目黒南中学校 新校舎建設	①目黒南中学校 施設管理・各種点 検委託、光熱水費		
②目黒西中学校 実施設計		②目黒西中学校 既存校舎解体 新校舎建設	②目黒西中学校 既存校舎解体 新校舎建設	②目黒西中学校 新校舎建設	②目黒西中学校 新校舎建設	②目黒西中学校 施設管理・各種点 検委託、光熱水費	
達成率(%)	46.2	53.8 (100)	15.4 (61.6)	15.4 (77.0)	15.4 (92.4)	7.6 (100)	－ (100.0)
事業費 (千円)		27,462,110	4,188,978	2,581,262	12,436,359	8,213,511	42,000
財源 (千円)	国庫支出金	1,947,136	304,135	583,188	683,507	376,306	
	都支出金	81,117	3,061	15,000	63,056		
	特別区債	17,885,000	2,706,000	1,475,000	8,455,000	5,249,000	
	基金	6,413,314	1,016,117	493,074	2,810,700	2,093,423	
	その他	0					
	一般財源	1,135,543	159,665	15,000	424,096	494,782	42,000
備考							
経営資源の有効活用 の観点で期待される 効果や工夫		新校舎建設により、躯体の断熱性や建築設備の効率性などの省エネ性能が向上し、将来的な建物・設備の維持管理に要する費用対効果が高まる。 新校舎完成までの工事期間中は、既存校舎を活用することにより仮設校舎の建設費用を削減できる。					
		所管課		学校施設計画課			



No.	11						
事業名	学校施設の計画的な更新	施策の体系					
		基本目標	1 学び合い成長し合えるまち				
		政策	1-2 生きる力を育む学校教育の推進				
		施策	1-2-3 社会状況の変化に対応した魅力ある学校施設への更新				
関連するSDGs	 						
事業概要	「目黒区学校施設更新計画」に沿って、学校施設を計画的に更新する。						
主たる達成目標	児童・生徒の安全・安心を確保し、教育環境の充実を図るために、老朽化した学校施設の建替えを計画的に行う。						
成果指標	①事業進捗率						
	②						
現況 (6年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		7 (2025) 年度	8 (2026) 年度	9 (2027) 年度	10 (2028) 年度	11 (2029) 年度	
②向原小学校 実施設計 仮設校舎建設  ③鷹番小学校 基本構想・設計	建替対象校 5校 設計 3校 工事 4校 仮設校舎 2校	①学校施設更新計画改定  ②向原小学校 既存校舎解体 新校舎建設  ③鷹番小学校 実施設計 仮設校舎建設  ④大岡山小学校 敷地測量等  ⑤第一中学校 敷地測量等	①学校施設更新計画改定  ②向原小学校 新校舎建設  ③鷹番小学校 実施設計・解体工事  ④大岡山小学校 設計業者選定 基本構想  ⑤第一中学校 設計業者選定 基本構想	  ②向原小学校 新校舎建設 仮設校舎解体 既存校舎解体  ③鷹番小学校 解体工事・新校舎建設  ④大岡山小学校 基本構想・設計  ⑤第一中学校 基本構想・設計	  ②向原小学校 既存校舎解体 校庭外構整備 施設管理・各種点検委託、光熱水費  ③鷹番小学校 新校舎建設  ④大岡山小学校 実施設計  ⑤第一中学校 実施設計  ⑥第十中学校 敷地測量等	  ②向原小学校 既存校舎解体 校庭外構整備 施設管理・各種点検委託、光熱水費  ③鷹番小学校 新校舎建設  ④大岡山小学校 既存校舎解体  ⑤第一中学校 解体準備工事 仮設校舎建設  ⑥第十中学校 設計業者選定	
達成率(%)	3.6	12.6 (16.2)	2.4 (6.0)	2.4 (8.4)	2.4 (10.8)	3.0 (13.8)	2.4 (16.2)
事業費 (千円)		26,131,633	2,212,143	5,361,434	5,877,073	6,307,973	6,373,010
財源 (千円)	国庫支出金	1,340,976	238,882	283,021	411,517	306,062	101,494
	都支出金	186,773	17,874	78,729	45,979	35,638	8,553
	特別区債	13,468,000	1,023,000	2,883,000	2,795,000	3,267,000	3,500,000
	基金	6,330,664	844,825	1,179,490	997,064	1,973,250	1,336,035
	その他	0					
	一般財源	4,805,220	87,562	937,194	1,627,513	726,023	1,426,928
備考							
経営資源の有効活用 の観点で期待される 効果や工夫		老朽化した施設を建て替えることにより、躯体の断熱性や建築設備の効率性などの省エネ性能が向上し、将来的な建物・設備の維持管理に要する費用対効果が高まる。 区有施設見直しの取組に合わせ、他の施設との複合化・多機能化や学校外プールの活用などを検討・実施することで、区有施設全体の効率化を図る。					
				所管課	学校施設計画課		

No.	12						
事業名	学校の空調設備更新	施策の体系					
		基本目標	1 学び合い成長し合えるまち				
		政策	1-2 生きる力を育む学校教育の推進				
		施策	1-2-3 社会状況の変化に対応した魅力ある学校施設への更新				
関連するSDGs							
事業概要	小学校17校、中学校4校の空調設備を更新する。						
主たる達成目標	持続可能で快適な教育環境を実現するために、老朽化した空調設備を計画的に更新し効率的な維持管理を行う。						
成果指標	①事業進捗率						
	②						
現況 (6年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
空調設備更新手法、実施スケジュール等の検討	空調設備更新 小学校17校 中学校4校	7 (2025) 年度	8 (2026) 年度	9 (2027) 年度	10 (2028) 年度	11 (2029) 年度	
		更新事業計画作成	空調設備更新	空調設備更新	空調設備更新	空調設備更新	
達成率(%)	6.7	33.5 (40.2)	6.7 (13.4)	6.7 (20.1)	6.7 (26.8)	6.7 (33.5)	6.7 (40.2)
事業費(千円)		4,521,479	33,608	4,479,871	8,000	0	0
財源 (千円)	国庫支出金	580,094		580,094			
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	0					
	一般財源	3,941,385	33,608	3,899,777	8,000	0	0
備考							

経営資源の有効活用の観点で期待される効果や工夫	老朽化した空調設備の更新と合わせて、適切なエネルギーマネジメントを行うことで、空調整備に係る費用対効果が改善されるとともに、維持管理に要する人的負担が軽減される。 事業化に当たって、従来型の直営方式だけでなく公民連携等を含めた効果的・効率的な事業手法を検討し、事業総額の低減と負担額の平準化を図る。						
				所管課	学校施設計画課		

No.	13						
事業名	電子図書館資料（電子書籍）の充実	施策の体系					
		基本目標	1 学び合い成長し合えるまち				
		政策	1-3 豊かな地域社会をつくる生涯学習の充実				
		施策	1-3-5 図書館サービスの充実				
関連するSDGs	 						
事業概要	電子書籍の計画的な収集及び更新によりめぐる電子図書館の充実を図り、乳幼児から高齢者まで多くの区民の利用を促進することで区民の生涯学習及び読書活動を支援する。 また、新たに策定する「目黒区子ども読書活動推進計画（仮称）」に基づき、区立小中学校の授業等で活用可能なコンテンツを導入して、ICTを活用した読書活動を支援する。						
主たる達成目標	図書館に来館しなくても気軽に本が読める環境を整えて、自宅や学校、職場での生涯学習及び読書活動を支援するためにめぐる電子図書館の資料（電子書籍）等が拡充している。						
成果指標	①電子書籍の貸出数増加（計画期間中に5,000回増）						
	②電子図書館の認知度向上（計画期間中にログイン数15,000回増）						
現況 （6年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分					
		7（2025）年度	8（2026）年度	9（2027）年度	10（2028）年度	11（2029）年度	
・電子書籍5,000点 ・資料デジタル化34点 ・貸出数11,000回 ・ログイン数95,000回	・貸出可能な電子書籍6,500点を保持し充実を図る。 ・デジタル化資料の拡充	・電子書籍1,000点 （うち200点は朝読書、調べ学習等小中学校の授業でも活用可能な読み放題のコンテンツを購入・更新する。） ・資料デジタル化10点 ・「目黒区子ども読書活動推進計画（仮称）」策定	・電子書籍1,000点 （うち200点は朝読書、調べ学習等小中学校の授業でも活用可能な読み放題のコンテンツを購入・更新する。） ・資料デジタル化10点 ・「目黒区子ども読書活動推進計画（仮称）」に基づく事業の推進	・電子書籍1,000点 （うち200点は朝読書、調べ学習等小中学校の授業でも活用可能な読み放題のコンテンツを購入・更新する。） ・資料デジタル化10点 ・「目黒区子ども読書活動推進計画（仮称）」に基づく事業の推進	・電子書籍1,000点 （うち200点は朝読書、調べ学習等小中学校の授業でも活用可能な読み放題のコンテンツを購入・更新する。） ・資料デジタル化10点 ・「目黒区子ども読書活動推進計画（仮称）」に基づく事業の推進	・電子書籍1,000点 （うち200点は朝読書、調べ学習等小中学校の授業でも活用可能な読み放題のコンテンツを購入・更新する。） ・資料デジタル化10点 ・「目黒区子ども読書活動推進計画（仮称）」に基づく事業の推進	
達成率(%)	—	100.0（100.0）	20.0（20.0）	20.0（40.0）	20.0（60.0）	20.0（80.0）	20.0（100.0）
事業費（千円）		20,525	4,105	4,105	4,105	4,105	4,105
財源 （千円）	国庫支出金	0					
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	0					
	一般財源	20,525	4,105	4,105	4,105	4,105	4,105
備考							

経営資源の有効活用 の観点で期待される 効果や工夫							
	所管課		八雲中央図書館				



No.	14						
事業名	駒場公園の文化財保存・修復整備	施策の体系					
		基本目標	1 学び合い成長し合えるまち				
		政策	1-3 豊かな地域社会をつくる生涯学習の充実				
		施策	1-3-6 文化財の保護・活用				
関連するSDGs	 						
事業概要	国の重要文化財指定及び都と共同で策定した「旧前田家本邸保存活用計画」に基づき、保存・修復・公開活用整備を推進する。						
主たる達成目標	旧前田家本邸庭園部分及び重要文化財である和館の公開活用をするため、保存・修復整備が完了している。						
成果指標	①駒場公園の文化財保存・修復整備の実施割合						
	②						
現況 (6年度末見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		7 (2025) 年度	8 (2026) 年度	9 (2027) 年度	10 (2028) 年度	11 (2029) 年度	
和館等建造物保存修復(公開活用等)整備	和館等建造物保存修復整備	和館等建造物保存修復整備	和館等建造物保存修復整備	和館等建造物保存修復整備	和館等建造物保存修復整備	和館等建造物保存修復整備	
正門・門衛所等実施設計		正門・門衛所等実施設計	正門・門衛所等第Ⅰ期工事	正門・門衛所等第Ⅱ期工事	正門・門衛所等第Ⅲ期工事	庭中門の復原	
和館照明機器整備							
庭園等保存修復(公開活用等)整備	庭園等保存修復整備	庭園等保存修復整備	庭園等保存修復整備	庭園等保存修復整備	庭園等保存修復整備	庭園等保存修復整備	
東京都名勝指定		東京都名勝指定保存活用計画・実施計画	庭園整備第Ⅰ期工事	庭園整備第Ⅱ期工事	庭園整備第Ⅲ期工事	庭園整備第Ⅳ期工事	
達成率(%)	61.5	14.3 (75.8)	2.2 (63.7)	3.3 (67.0)	3.3 (70.3)	3.3 (73.6)	2.2 (75.8)
事業費(千円)		732,814	23,708	161,174	231,031	239,096	77,805
財源 (千円)	国庫支出金	212,451	7,408	46,553	85,371	66,066	7,053
	都支出金	260,180	8,149	57,310	72,830	86,515	35,376
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	0					
	一般財源	260,183	8,151	57,311	72,830	86,515	35,376
備考							

経営資源の有効活用 の観点で期待される 効果や工夫	重要文化財を保護し公開できるように整備することで、区民が重要文化財を身近に分かりやすく感じることができる。 事業実施に当たっては国、都の補助制度等を活用する。 AR(拡張現実)による最新のデジタル技術を活用することで、少ないコストでの保存修復が困難な重要文化財の公開を実現させる。	
	所管課	道路公園課

No.	15						
事業名	文化ホール事業運営に係る設備改修	施策の体系					
		基本目標	2 人が集い活力あふれるまち				
		政策	2-4 芸術文化の香りあふれるまちづくり				
		施策	2-4-2 芸術文化活動への支援とつながりの創出				
関連するSDGs	 						
事業概要	事業運営を安定的・長期的に展開できるよう、施設設備の改修について、部品交換や修繕等設備改修を計画的に行う。						
主たる達成目標	継続的に安定したホール運営を行うために、計画的な設備改修が行われている。						
成果指標	①計画期間内の設備改修の進捗率						
	②						
現況 (6年度未見込)	計画期間事業量	年度別区分					
		令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和9(2027)年度	令和10(2028)年度	令和11(2029)年度	
大ホール舞台機構部品交換(舞台側、走行式音響反射板)	文化ホール設備維持管理更新	・ホール楽屋呼出モニターシステム更新 ・大ホール舞台機構部品交換	・大、小ホール照明機器更新 ・大、小ホール舞台機構部品交換	・大、小ホール照明機器更新	・大、小ホール舞台機構部品交換	・大、小ホール舞台機構部品交換	
小ホール舞台機構部品交換(制御装置)		・小ホール観客席部品交換	・小ホール観客席部品交換				
小ホール舞台照明調光盤更新							
達成率(%)	－	100.0(100.0)	10.9(10.9)	38.8(49.7)	40.4(90.1)	4.0(94.1)	5.9(100.0)
事業費(千円)	1,200,874	130,995	466,220	484,859	47,500	71,300	
財源 (千円)	国庫支出金	0					
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金	1,200,874	130,995	466,220	484,859	47,500	71,300
	その他	0					
	一般財源	0	0	0	0	0	0
備考							
経営資源の有効活用の観点で期待される効果や工夫		「No. 37 天井非構造部材落下防止対策等施設改修工事」の大・小ホール関連工事と併せて実施するなど、休館期間が短くなるように計画していく。					
			所管課		文化・交流課		

No.	16						
事業名	特別養護老人ホーム整備支援	施策の体系					
		基本目標	3 健康で自分らしく暮らせるまち				
		政策	3-3 誰もが自分らしく共に暮らせる社会の推進				
		施策	3-3-2 高齢福祉の施設整備とサービスの充実				
関連するSDGs	 						
事業概要	様々なサービスを利用しても在宅生活を継続することが困難な中重度の要介護高齢者が必要なサービスを受けられるよう、民間事業者による特別養護老人ホーム等の整備を支援する。						
主たる達成目標	住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために、要介護高齢者が必要な介護サービスを利用できる環境が整っている。						
成果指標	①特別養護老人ホーム開設数（令和10年度までに2か所）						
	②特別養護老人ホーム待機者数（令和6年12月待機者数519名からの減少）						
現況 （6年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分					
		7（2025）年度	8（2026）年度	9（2027）年度	10（2028）年度	11（2029）年度	
民間特別養護老人ホーム 6か所  （区立特別養護老人ホーム3か所） （合計9か所）	①国家公務員宿舎駒場住宅跡地（約2950㎡） ・特別養護老人ホーム 定員96人 ・小規模多機能型居宅介護1か所 ・認知症対応型通所介護1か所  ②都営住宅目黒1丁目アパート27号棟跡地（約1332㎡） ・地域密着型特別養護老人ホーム（定員29人） ・認知症高齢者グループホーム（21コト/18人）	①建設          ②設計、補助協議	①建設、開設          ②補助協議、設計、建設	②建設	②建設、開設		
達成率(%)	－	100.0（100.0）	0.0（0.0）	50.0（50.0）	0.0（50.0）	50.0（100.0）	－（100.0）
事業費（千円）	1,659,450	227,101	584,813	345,369	502,167	0	
財源 （千円）	国庫支出金	0					
	都支出金	555,595	28,709	112,034	245,580	169,272	
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	309,208		26,208		283,000	
	一般財源	794,647	198,392	446,571	99,789	49,895	0
備考	※ 事業費には「No.17 地域密着型サービス基盤等の整備支援」の特養併設分に係る（看護）小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護および認知症高齢者グループホームを含む。 ※ 令和9（2027）年度以降の取組については、目黒区第10期介護保険事業計画策定の状況を踏まえて別途検討する。						
経営資源の有効活用の観点で期待される効果や工夫	適切な民間事業者の選定による施設整備・運営を行うことで、サービスの量的拡充を図ることができる。また、民間活力を活用することで、施設整備等に係る行政の財政負担を軽減できる。民間事業者の参入を図ることで、都の補助制度を活用して施設整備等を進める。						
			所管課	高齢福祉課、介護保険課			



No.	17						
事業名	地域密着型サービス基盤等の整備支援	施策の体系					
		基本目標	3 健康で自分らしく暮らせるまち				
		政策	3-3 誰もが自分らしく共に暮らせる社会の推進				
		施策	3-3-2 高齢福祉の施設整備とサービスの充実				
関連するSDGs	 						
事業概要	認知症高齢者グループホームや小規模多機能型居宅介護などの地域密着型サービスや都市型軽費老人ホームの整備を支援する。						
主たる達成目標	住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために、要介護高齢者が必要な介護サービスを利用できる環境が整っている。						
成果指標	①新規開設数（認知症高齢者グループホーム6ユニット、（看護）小規模多機能型居宅介護2か所、認知症対応型通所介護1か所） ②						
現況 （6年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分					
		7（2025）年度	8（2026）年度	9（2027）年度	10（2028）年度	11（2029）年度	
①認知症高齢者グループホーム 30ユニット（定員270人） ②（看護）小規模多機能型居宅介護8か所（定員224人） ③認知症対応型通所介護5か所（定員51人） ④都市型軽費老人ホーム2か所（定員40人）	①認知症高齢者グループホーム 6ユニット（定員9人×6） ②（看護）小規模多機能型居宅介護2か所（登録定員58人） ③認知症対応型通所介護1か所（定員12人）	①認知症高齢者グループホーム 2ユニット（定員9人×2） ②（看護）小規模多機能型居宅介護1か所（登録定員29人）	①認知症高齢者グループホーム 2ユニット（定員9人×2） ②（看護）小規模多機能型居宅介護1か所（定員29人）※特養併設（駒場住宅跡地） ③認知症対応型通所介護1か所（定員12人）※特養併設（駒場住宅跡地）		①認知症高齢者グループホーム 2ユニット（定員9人×2）※特養併設（都営住宅目黒一丁目アパート27号棟跡地）		
達成率(%)	83.3	16.7（100.0）	5.6（88.9）	7.4（96.3）	0.0（96.3）	3.7（100.0）	－（100.0）
事業費（千円）	385,558	242,156	143,402	0	0	0	
財源 （千円）	国庫支出金	0					
	都支出金	342,253	211,351	130,902			
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	0					
	一般財源	43,305	30,805	12,500	0	0	0
備考	※を付した施設の事業費は、「No.16 特別養護老人ホーム整備支援」に別掲。						

経営資源の有効活用の観点で期待される効果や工夫	適切な民間事業者の選定による施設整備・運営を行うことで、サービスの量的拡充を図ることができる。また、民間活力を活用することで、施設整備等に係る行政の財政負担を軽減できる。民間事業者の参入を図ることで、都の補助制度を活用して施設整備等を進める。
-------------------------	---

所管課

高齢福祉課、介護保険課

No.	18						
事業名	障害者グループホームの整備支援	施策の体系					
		基本目標	3 健康で自分らしく暮らせるまち				
		政策	3-3 誰もが自分らしく共に暮らせる社会の推進				
		施策	3-3-3 障害福祉の施設整備とサービスの充実				
関連するSDGs	 						
事業概要	すべての障害のある人が必要な支援を受けながら、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、整備費や運営費の補助を実施し、民間事業者による障害者グループホーム整備を支援する。						
主たる達成目標	本人及び自宅での暮らしを支える家族の高齢化や「親亡き後」を見据え、障害のある人が必要な支援を受けながら住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくための環境が整備されている。						
成果指標	①障害者グループホームの開設数（令和9年度までに2か所）						
	②						
現況 （6年度末見込）	計画期間事業量	年度別区分					
		7（2025）年度	8（2026）年度	9（2027）年度	10（2028）年度	11（2029）年度	
・知的障害者グループホーム：15か所（定員98人） ・精神障害者グループホーム：3か所（定員22人） ・福祉ホーム（身体）：1か所（定員7人） 計19か所（127人） （民間17（知的14・精神3）・区立2（知的1・身体1））	民間障害者グループホーム整備等2か所（定員13人）	民間障害者グループホーム整備等1か所（定員7人）		民間障害者グループホーム整備等1か所（定員6人）			
達成率（%）	90.4	9.6（100.0）	4.8（95.2）	0.0（95.2）	4.8（100.0）	－（100.0）	－（100.0）
事業費（千円）		52,698	24,678	0	28,020	0	0
財源 （千円）	国庫支出金	0					
	都支出金	0					
	特別区債	0					
	基金	0					
	その他	0					
	一般財源	52,698	24,678	0	28,020	0	0
備考							

経営資源の有効活用 の観点で期待される 効果や工夫	<p>適切な民間事業者を選定し、施設の整備費や運営費に係る補助を行うことで、行政の財政負担を抑制しながらサービスの量的拡充を図ることができる。</p> <p>施設整備に当たっては、都心において適した土地の確保が困難であることを踏まえ、国公有地等の整備可能な用地がある場合には積極的に活用していく。また、都の補助制度を活用する民間事業者に区独自の補助を併せて実施し、施設整備を推進していく。</p>						
		所管課		障害施策推進課			